



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 アストマックス株式会社
 コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 本多 弘明
 (氏名) 小幡 健太郎

TEL 03-5447-8400

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,605	41.1	89	△42.8	6	△90.0	△108	—
29年3月期第3四半期	2,555	13.5	157	△25.7	68	△37.6	24	△77.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △64百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 54百万円 (△49.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	△8.24	—
29年3月期第3四半期	1.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,019	5,707	42.9
29年3月期	12,117	5,987	44.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,152百万円 29年3月期 5,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当予想に関しましては未定とさせていただきますが、平成28年8月31日に開示しましたとおり、子会社株式売却により増加した資本剰余金の額の30%を目途とする金額を三分割した金額を平成29年3月期から平成31年3月期までの3期に特別配当を実施します。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの資産・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細はウェブサイトを参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 合同会社リヒト 匿名組合 、 除外 1 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	13,160,300 株	29年3月期	13,160,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	104 株	29年3月期	104 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	13,160,196 株	29年3月期3Q	13,160,246 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における金融市場は、世界的に緩やかな景気拡大基調が続き投資家のリスク選好が回復する中、リスク資産価格が上昇する展開となりました。

株式市場は大幅高となりました。欧州の政治リスクや、中東や北朝鮮などでの地政学リスクの警戒感などを受けて調整する局面もありましたが、米欧主導で世界的な景気見通しが改善したことや、主要中央銀行による潤沢な流動性供給も下支えとなり、総じて先進国、新興国ともに上昇基調を辿りました。こうした中、欧州株はユーロ高や政治リスクなどから上値の重い展開となる局面もありましたが、米国株は良好な経済指標や税制改革期待などを背景に最高値更新を続け、日経平均株価も11月9日に平成4年以来の2万3千円台を一時的に回復するなど、国内株も上げ幅を拡大しました。新興国では中国、インドが大幅高となったほか、年末にかけて堅調に推移した商品市況などを買い材料に、ブラジル、南アフリカなどの資源国株も上昇しました。

債券市場はまちまちの展開となりました。欧州中央銀行の量的緩和縮小観測や、米連邦準備制度理事会の資産縮小などを背景に米欧主導で国債利回りが上昇する局面もありましたが、トルコなどを除き世界的にインフレ圧力の低迷が続いたことなどから、債券利回りの上昇幅は限定的なものに留まりました。前連結会計年度末との比較で、米、英、独の長期国債利回りは小幅に上昇し、日、仏、伊などで低下しました。また、リスク選好の動きから社債の信用スプレッドは低下基調を辿り、社債市場は総じて堅調に推移しました。

商品市況は概ね堅調に推移しました。原油価格は北米生産量の増加などから期初には軟調に推移したものの、米ドル安や需給の引き締めなどから反発し、WTI原油先物価格は年末にかけて約2年半ぶりの60ドル台乗せとなりました。金価格はレンジ内での取引が続きましたが、米ドル安の進展や地政学リスクの高まりなどを材料に、9月には今期の高値を付けました。穀物価格は北米産地の干ばつ懸念などから大豆、小麦などが急騰する局面もありましたが一時的な影響にとどまり、12月末にかけては需給緩和見通しなどから総じて軟調に推移しました。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けて、「エネルギーミックスを踏まえた電源間でバランスの取れた導入の促進」、「国民負担の抑制のためコスト効率的な導入の促進」、「電力システム改革の成果を活かした効率的な電力の取引及び流通」を実現することを目的に、固定価格買取制度（FIT）の見直しが行われ、改正FIT法が4月に施行されました。

「太陽光発電」については、FIT価格が、平成27年度の29円及び27円（税抜）から、平成28年度には24円（税抜）となったことに続き、当連結会計年度には21円（税抜）と更に引き下げられました。また、改正FIT法により、2メガワット以上の特別高圧案件について入札制度が導入されるとともに、未稼働案件発生防止の仕組みが盛り込まれました。8月末には、稼働済みの太陽光発電所に関し、パワーコンディショナの出力を変更せずに行う太陽光パネルの事後的な増設を制限する目的で、改正FIT法施行規則の一部改正省令が公布され、同日施行されました。

このような市場環境等のもと、当社の当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,605百万円（前年同期比1,050百万円（41.1%）の増加）、営業費用は3,515百万円（前年同期比1,117百万円（46.6%）の増加）、経常利益は6百万円（前年同期比61百万円（90.0%）の減少）となりました。経常利益は確保できたものの、法人税等合計は73百万円（前年同期は10百万円）、非支配株主に帰属する四半期純利益は41百万円（前年同期は32百万円）にそれぞれ増加したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は108百万円（前年同期は24百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

営業収益と営業費用の増加は、主として電力取引関連事業において、電力の販売と仕入れが増加したことによるものです。

法人税等合計の増加は、主としてアセット・マネジメント事業を推進するアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM社」という。）における、税務上の繰越欠損金が減少したことを受けて、繰延税金資産を48百万円取り崩したこと及び再生可能エネルギー関連事業の地熱発電において掘削した井戸等の原状回復費用にかかる繰延税金負債11百万円を計上したこと等によるものです。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

<アセット・マネジメント事業>

当事業は、主にASTAM社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、ヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との協働により、4月に公募投資信託「Yjamライト!」を新規に設定したほか、米ドルへの連動又は逆連動を目指すブル・ベア型のファンド（私募の投資信託）などへの資金流入も見られましたが、スワップ取引を対象としたファンドや外貨建債券を対象としたファンドで投資家の解約の動きが見られたこと、公募の投資信託「日本株ハイインカム（毎月分配型）（ブラジルリアルコース）」からの資金流出が継続したことなどから、運用資産残高合計は9月末時点で前連結会計年度末比211億円減少の約3,642億円となりました。10月以降は、Yahoo! JAPANとの協働により設定した公募投資信託「Yjamプラス!」への資金流入なども見られましたが、「日本株ハイインカム（毎月分配型）（ブラジルリアルコース）」の満期償還（償還時の純資産総額は114億円）や米国国債への連動又は逆連動を目指すブル・ベア型のファンドからの資金流出などもあり、運用資産残高合計は12月末時点で前連結会計年度末比275億円減少の約3,579億円となりました。報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間との比較で低下して推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で減少しました。一方、販売管理費は、公募投資信託に係る広告宣伝費の増加等を受けて、前年同期間比で増加しました。

学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドについては、順調に投資を積み上げるのみならず、東京理科大学側のご協力も得ながら投資先企業の積極的な支援も継続しております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,424百万円（前年同期間比79百万円（5.3%）の減少）、セグメント利益は151百万円（前年同期間比155百万円（50.7%）の減少）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。なお、既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても、一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に対して、対面型営業による長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開してまいります。なお、Yahoo! JAPANとの協働により設定した公募投資信託「Yjamプラス!」及び「Yjamライト!」については、当第3四半期連結累計期間に複数の販売会社において新たな取扱が開始しましたが、引き続き販路を拡大してまいりたいと考えております。

<ディーリング事業>

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物をも取引対象とした自己勘定取引を行っております。

主力である商品市場では当第3四半期連結会計期間は価格が堅調な展開となり、貴金属を中心に市場間の値差を利用した裁定取引で利益をあげることができた局面もありました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間を通じてみると価格変動率が低かったこと等から、取引機会が非常に限定的であり、特にエネルギー市場での裁定取引の機会が乏しく、収益は伸び悩みました。

アストマックス・エナジー株式会社にて行っていた現物株式取引については、今後の収益の拡大の見通しが立て難いことから6月末で取引を停止し、主力である商品先物へのディーリング資金の配分を増加いたしました。また、管理部門において、従来よりも少人数でこれまでと同じレベルのリスク管理体制を維持できる体制を構築し、人的コストの削減を図っております。これらの施策においては、情報ベンダーの整理・オフィスレイアウト変更によるディーリング事業の経費負担軽減等、経費削減効果が示現するためには時間を要するものもありますが、当連結会計年度末に向けては、ディーリング事業の損益分岐点が確実に低下する見込みとなっております。一方、収益力についても、電力先物等の新規上場及び、中国市場の海外への開放などの好機を的確に捉えて、伸ばしていく所存です。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は365百万円（前年同期間比141百万円（27.9%）の減少）、セグメント損失は72百万円（前年同期間は1百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では、更なる経費節減を進める一方、ディーリング資金の効率的な活用を行い、収益力の回復を目指す所存です。

<再生可能エネルギー関連事業>

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当事業の進捗状況については継続的に開示しておりますが、当第3四半期連結累計期間における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

【太陽光発電事業】

- ・ 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2メガワット

既に開示しておりますとおり、土地の開発に関わる手続きに遅れが生じておりましたが、平成28年10月に手続きが完了し、着工の運びとなりました。本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、平成28年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、平成30年3月を見込んでおりましたが、造成工事に時間を要した影響で工程が変更となり平成31年以降となる見込みです。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

- ・ 大分県中津市 出力規模：約2.3メガワット

既に開示しておりますとおり、平成29年10月27日付にて合同会社に対し匿名組合出資をしております。稼働開始は平成30年4月を見込んでおり、稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

太陽光発電事業につきましては、前述のほか、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得に取り組んでおります。改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等により競争率が高くなっており、案件取得が困難な状況ですが、今後につきましても、引き続き太陽光発電設備の未稼働ID及びセカンダリー市場での案件取得に取り組み、譲渡を行うこと等を含め、期間利益の獲得を目指してまいります。また、保有している既存発電設備においても、一部ポートフォリオの入替、リファイナンス、生産性向上のため増設等を行うことを予定しており、これらを通じた事業採算の向上に取り組んでまいります。

【地熱発電事業等】

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指し、前連結会計年度末までに1号調査井、平成29年12月には2号調査井の掘削を完了しております。発電規模を確認するための仮噴気試験につきましては、当連結会計年度（1号調査井）及び翌連結会計年度（2号調査井）に順次実施し、2メガワット以上の開発も視野に入れつつ、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。

このほかに、大分県日田市においては100キロワット規模のバイナリー（温泉）発電の事業化について取り組みを進めており、当連結会計年度中に掘削を完了する予定です。なお、宮崎県えびの市、大分県日田市の両案件においては、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（電源接続案件募集プロセスとは、平成27年4月に設立された電力広域的運営推進機関により、新たに規定されたルール。発電設備等を電力系統に連系するにあたり、近隣の電源接続案件（系統連系希望者）を募り、複数の系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続きのこと。）に移行しております。

当事業では、前連結会計年度に続き建設中の発電所の開発に係るコスト（銀行借入に対する金利負担等）を負担しております。また、当社グループが保有する太陽光発電所は、第1四半期連結会計期間こそ全般的に日射量に恵まれましたが、夏から秋にかけて全国的に記録的な台風や長雨が続いたため、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は513百万円（前年同期間比117百万円（29.8%）の増加）、セグメント損失は14百万円（前年同期間は71百万円のセグメント損失）となりました。

<電力取引関連事業>

当事業は小売電気事業者等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社による協業により推進しております。

AES社では、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, LLCの電力・ガス小売事業サポートシステムの日本版を独占提供するとともに、ASTRA社との協業による需要予測等を含む需給管理業務並びに顧客のための電力調達業務を通じて、小売電気事業者等のニーズに応えるべくきめ細かいサービス及びソリューションの提供に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間には、上期に管理支援業務契約及びシステム提供契約締結に至り、システムの引渡しを当第3四半期連結会計期間に完了しております。また、当第3四半期連結会計期間では、翌連結会計年度上期スタートを前提とした複数の契約交渉を行っております。

なお、顧客の増加により取扱う電力量が増加することに伴い当事業の電力取引に係るリスク管理体制の拡充を図ると共に、今後の事業展開を見据え、小売電気事業者向けの新たな業務支援体制の構築を図っており、人員を増加しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間は引き続き経費先行となっており、営業収益は1,305百万円（前年同期間比1,153百万円（762.8%）の増加）、セグメント損失は57百万円（前年同期間は141百万円のセグメント損失）となりましたが、当第3四半期連結会計期間は3百万円のセグメント利益になりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.6%減少し、5,119百万円となりました。これは、自己先物取引差金が467百万円増加し、現金及び預金が1,120百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が174百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、6,891百万円となりました。これは、建設仮勘定が755百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、12,019百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、1,690百万円となりました。これは、自己先物取引差金が366百万円増加し、未払法人税等が197百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、4,622百万円となりました。これは、固定負債のその他に含まれる長期預り金が180百万円、預り保証金が67百万円、資産除去債務が39百万円増加し、長期借入金が247百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、6,312百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、5,707百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失が108百万円となり、株主配当により利益剰余金が92百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただいております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685,698	2,565,449
営業未収入金	398,828	454,170
仕掛品	648	-
差入保証金	1,268,961	1,152,031
繰延税金資産	58,294	9,130
自己先物取引差金	69,450	536,575
その他	511,994	402,635
流動資産合計	5,993,876	5,119,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,268	502,768
減価償却累計額	△99,697	△129,509
建物及び構築物(純額)	399,570	373,259
機械及び装置	4,236,971	4,236,971
減価償却累計額	△425,533	△610,440
機械及び装置(純額)	3,811,438	3,626,531
車両運搬具	1,773	1,773
減価償却累計額	△1,429	△1,503
車両運搬具(純額)	343	270
器具及び備品	78,890	81,887
減価償却累計額	△59,333	△63,505
器具及び備品(純額)	19,557	18,381
土地	306,971	390,669
建設仮勘定	779,682	1,534,907
有形固定資産合計	5,317,564	5,944,019
無形固定資産		
のれん	218,462	195,862
その他	84,190	82,835
無形固定資産合計	302,653	278,698
投資その他の資産		
投資有価証券	204,599	261,829
出資金	63,748	64,198
長期差入保証金	209,703	327,761
その他	15,856	14,552
投資その他の資産合計	493,908	668,342
固定資産合計	6,114,125	6,891,060
繰延資産		
創立費	2,151	595
開業費	7,455	7,849
繰延資産合計	9,607	8,445
資産合計	12,117,609	12,019,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	182,722	223,692
短期借入金	193,394	110,374
1年内返済予定の長期借入金	385,515	385,515
自己先物取引差金	72,380	438,848
未払金	77,739	252,662
未払費用	46,009	59,255
未払法人税等	213,766	16,333
賞与引当金	51,080	29,433
インセンティブ給引当金	9,393	17,501
その他	345,000	156,383
流動負債合計	1,577,002	1,690,000
固定負債		
長期借入金	4,007,995	3,760,976
修繕引当金	34,953	48,523
製品保証引当金	1,851	1,851
その他	508,630	810,908
固定負債合計	4,553,431	4,622,260
負債合計	6,130,434	6,312,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,909,153	2,913,202
利益剰余金	423,388	222,832
自己株式	△53	△53
株主資本合計	5,346,034	5,149,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	2,540
その他の包括利益累計額合計	421	2,540
非支配株主持分	640,718	555,169
純資産合計	5,987,175	5,707,237
負債純資産合計	12,117,609	12,019,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	1,497,818	1,423,097
ディーリング事業収益	506,969	365,296
再生可能エネルギー関連事業収益	390,722	509,917
電力取引関連事業収益	151,279	1,305,253
その他の営業収益	8,294	1,950
営業収益合計	2,555,084	3,605,514
営業費用	2,397,935	3,515,617
営業利益	157,149	89,897
営業外収益		
投資有価証券償還益	710	36
投資事業組合運用益	6,362	-
業務受託料	833	416
還付消費税等	1,009	7,873
補助金収入	1,270	-
その他	1,737	892
営業外収益合計	11,924	9,219
営業外費用		
支払利息	82,141	77,849
資金調達費用	13,813	718
その他	4,401	13,681
営業外費用合計	100,356	92,249
経常利益	68,717	6,867
特別損失		
固定資産除却損	-	128
子会社清算損	1,495	-
特別損失合計	1,495	128
税金等調整前四半期純利益	67,221	6,738
法人税、住民税及び事業税	3,293	12,514
法人税等調整額	7,291	60,961
法人税等合計	10,585	73,475
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,636	△66,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,393	41,697
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,243	△108,434

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,636	△66,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,009	2,022
その他の包括利益合計	△2,009	2,022
四半期包括利益	54,627	△64,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,994	△106,315
非支配株主に係る四半期包括利益	32,632	41,600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。